

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月25日

【事業年度】 第29期（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

【会社名】 株式会社アムスライフサイエンス

【英訳名】 A M S Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月
売上高 (千円)	5,955,720	5,459,690	6,952,020	10,221,995	12,813,393
経常利益 (千円)	918,871	483,891	872,230	929,089	696,331
当期純利益 (千円)	531,004	287,349	484,641	354,824	129,717
純資産額 (千円)	4,553,063	4,736,716	4,917,673	5,141,016	5,053,090
総資産額 (千円)	7,542,226	8,357,070	11,052,526	12,302,461	13,283,342
1株当たり純資産額 (円)	11,422.39	3,946.48	4,153.24	4,250.40	4,218.35
1株当たり当期純利益 (円)	1,533.23	240.31	405.81	295.48	108.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,453.03	216.72	364.45	275.34	108.02
自己資本比率 (%)	60.4	56.7	44.5	41.8	38.0
自己資本利益率 (%)	16.7	6.2	10.0	7.1	2.5
株価収益率 (倍)	42.3	28.5	16.9	26.0	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,163	355,821	357,276	1,129,622	683,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,033,917	1,746,051	1,599,745	196,696	726,581
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,308,458	964,787	1,496,703	542,908	835,486
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,841,066	1,415,625	1,669,860	2,059,878	2,852,657
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	191 (103)	197 (65)	330 (137)	362 (160)	508 (213)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、第26期から1株当たり情報については、分割後の株式数により算定しております。

3 平成17年8月31日現在の株主に対して、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、平成17年8月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第25期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月
売上高 (千円)	4,222,606	4,195,268	4,590,896	5,131,501	6,829,282
経常利益 (千円)	643,512	574,047	616,236	663,012	686,324
当期純利益 (千円)	375,792	344,414	377,782	359,902	165,136
資本金 (千円)	1,383,986	1,389,606	1,399,783	1,402,703	1,404,533
発行済株式総数 (株)	397,944	1,200,252	1,212,342	1,215,792	1,217,862
純資産額 (千円)	4,288,092	4,531,010	4,605,468	4,834,133	4,780,581
総資産額 (千円)	6,658,901	7,843,017	9,259,792	8,973,135	10,458,485
1株当たり純資産額 (円)	10,762.06	3,775.10	3,889.57	3,996.68	3,990.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4 200.00 ()	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	4 150.00 (50.00)	100.00 (50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1,084.96	288.03	316.33	299.70	137.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,028.21	259.89	283.84	279.32	137.52
自己資本比率 (%)	64.4	57.8	49.7	53.9	45.7
自己資本利益率 (%)	12.5	7.8	8.3	7.6	3.4
株価収益率 (倍)	59.7	23.8	21.7	25.7	51.3
配当性向 (%)	18.4	34.7	31.6	50.1	72.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	121 (88)	117 (56)	138 (50)	149 (55)	182 (68)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、第26期から1株当たり情報については、分割後の株式数により算定しております。

3 平成17年8月31日現在の株主に対して、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、平成17年8月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第25期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 第25期の1株当たり配当額200円は、ジャスダック上場記念配当100円を含んでおります。また、第28期の1株当たり配当額150円は、記念配当50円を含んでおります。

2 【沿革】

提出会社は、昭和44年静岡県静岡市において健康食品、化粧品の製造及び販売を目的として、あさやま商事（個人事業）を創業いたしました。

あさやま商事創業以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年9月	静岡市西島にあさやま商事（個人事業）を改組し、あさやま商事株式会社（現当社 資本金10,200千円）を設立。
昭和55年12月	静岡市敷地に味王食品株式会社（現当社 資本金20,000千円）を設立。
昭和57年2月	健康食品の通信販売を目的として静岡市に、あさやまファミリークラブ（個人事業）を創業。
昭和57年12月	あさやま商事株式会社、静岡市登呂に本社工場を新設し移転。
昭和58年9月	静岡市登呂にエモリ化粧用品株式会社（現連結子会社 株式会社日本予防医学研究所 資本金2,000千円）を設立。
平成5年8月	あさやまファミリークラブを株式会社に組織変更し、社名を株式会社エーエフシー（現 連結子会社）とする。
平成6年12月	業務拡張につき静岡市中原に新たに味王食品株式会社本社工場を新設。これを機に味王食品株式会社はOEM専門の受託メーカーとなる。
平成9年1月	あさやま商事株式会社を株式会社あさやま総合企画と社名変更。
平成12年7月	味王食品株式会社が、株式会社エーエフシー及び株式会社日本予防医学研究所と株式交換し完全子会社とする。資本金92,000千円になる。
平成12年9月	味王食品株式会社が株式会社あさやま総合企画を吸収合併し、資本金が102,000千円になる。
平成13年1月	味王食品株式会社が静岡市豊田に本社工場を新設し移転。社名・商号を株式会社アムスライフサイエンスとする。
平成13年7月	株式会社アムスライフサイエンスが化粧品事業を立ち上げる。
平成14年4月	卸問屋を使った大手量販店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア向けの卸事業を株式会社エーエフシーにて本格的に開始する。
平成15年2月	株式会社アムスライフサイエンス 資本金を502,000千円に増資。
平成16年9月	静岡市曲金に、株式会社日本予防医学研究所の100%出資により株式会社けんこうTV（現連結子会社 資本金30,000千円）を設立。
平成16年11月	株式会社アムスライフサイエンス 新株引受権の行使により資本金を602,036千円に増資。
平成17年3月	株式会社アムスライフサイエンスが株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。公募により資本金を1,345,786千円に増資。
平成17年7月	株式会社アムスライフサイエンスが静岡市駿河区豊田に第二工場を新設。同所に株式会社エーエフシーの本社及びコールセンターが移転。
平成19年2月	株式会社アムスライフサイエンスの本社工場が財団法人日本健康・栄養食品協会より健康補助食品GMP製造所として日健栄協GMPを認定取得。 名古屋市天白区に、本草製薬株式会社からの医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業譲受のための受皿会社として、株式会社アムスライフサイエンスの100%出資によりAMS本草製薬株式会社を設立。
平成19年6月	本草製薬株式会社からの事業譲受により、AMS本草製薬株式会社にて医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業を開始。なお、社名をAMS本草製薬株式会社から本草製薬株式会社とする。
平成19年12月	株式会社アムスライフサイエンスが埼玉県北本市西高尾の株式会社正直村の株式を取得し、自然食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。
平成19年12月	株式会社アムスライフサイエンスが千葉県長生郡長南町の株式会社華舞の株式を取得し、健康食品（コラーゲン・乳酸菌等）の製造・販売する同社を連結子会社とする。（平成20年12月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成20年7月	株式会社アムスライフサイエンスが神奈川県藤沢市鵜沼松が岡の株式会社ベストワーク及び東京都渋谷区神宮前の株式会社ターゲットの株式を取得し、テレビショッピングを中心とした通信販売・卸売及びテレビ媒体の広告代理店業をする両社を連結子会社とする。
平成20年12月	株式会社アムスライフサイエンスが東京都新宿区高田馬場の株式会社モリヤ（現株式会社AFCモリヤ）の株式を取得し、健康食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エーエフシー (注) 2, 3	静岡県静岡市駿河区	200,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 当社より借入 役員の兼任3名
本草製薬株式会社 (注) 2, 3	愛知県名古屋市天白区	100,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 金融機関からの借入に対し 債務保証 役員の兼任5名
株式会社正直村	埼玉県北本市	36,000	ヘルスケア事業	100.0		当社へ出荷業務を委託 当社より借入 役員の兼任3名
株式会社日本予防医学研究所	静岡県静岡市駿河区	100,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製品の研究開発 当社より不動産を賃借 役員の兼任4名
株式会社けんこうTV (注) 2	静岡県静岡市駿河区	330,000	その他事業	100.0 (66.6)		当社テレビコマーシャル・ 販促物等の製作委託 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 役員の兼任3名
株式会社AFCもりや (注) 3	東京都新宿区	30,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より借入 役員の兼任4名
その他2社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社エーエフシー、本草製薬株式会社及び株式会社けんこうTVは特定子会社に該当します。

3 株式会社エーエフシー及び本草製薬株式会社並びに株式会社AFCもりやについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社エーエフシー

主要な損益情報等	売上高	4,168,687千円
(平成21年8月期)	経常利益	252,691千円
	当期純利益	244,723千円
	純資産額	763,392千円
	総資産額	2,440,182千円

本草製薬株式会社

主要な損益情報等	売上高	2,238,207千円
(平成21年8月期)	経常利益	5,989千円
	当期純利益	1,676千円
	純資産額	252,626千円
	総資産額	2,123,274千円

株式会社AFCもりや

主要な損益情報等	売上高	1,626,345千円
(平成21年8月期)	経常損失	177,432千円
	当期純損失	190,416千円
	純資産額	89,852千円
	総資産額	518,210千円

4 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	390名 (182)
医薬品事業	86名 (24)
その他事業	17名 (7)
全社(共通)	15名 ()
合計	508名 (213)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。
5 従業員が前連結会計年度末に比べて146名増加しておりますが、主として平成20年12月5日付で、(株)モリヤ(平成21年5月1日、(株)AFCもりやに社名変更)の株式を取得し、子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
182名 (68)	34歳4ヶ月	4年0ヶ月	3,909,257円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
5 従業員が前事業年度末に比べて33名増加しておりますが、主として平成20年9月1日付で、(株)華舞の製造部門が移管され、同部門の従業員を受け入れたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機・経済危機による景気後退に、回復の兆しが見え始めたものの、企業収益や雇用・所得環境は、一部を除き未だ厳しい状況が続いております。

当社グループが属する健康食品業界においても、健康と美容に対する人々のニーズが普遍的なものであることから、景気に左右されにくく、また、少子高齢化に伴う医療費負担の増加を背景に「セルフメディケーション」に対する意識の高まりと相俟って、市場動向は成長基調にあるものと考えられておりますが、競合の激化によって、業界環境は一層の厳しさを増している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは経営基盤の一層の強化を図るため、事業規模の拡大・充実を目指しつつ経営コストの削減や、販売効率の更なる向上を追求すべくグループの再編成を積極的に進めました。

昨年12月に、全国有名百貨店内53店において健康食品の販売を手がける業界老舗の(株)モリヤ（平成21年5月、(株)AFCもりやに社名変更）を子会社化いたしました。これにより既存の「正直村」8店と合わせて計61店となり、全国にまたがる強力な百貨店販売網を取得することができました。

また、製造・販売両面での高効率化を図ることを目的に、(株)華舞の製造部門を当社に統合したほか、昨年12月には、販売部門のみとなった(株)華舞を(株)エーエフシーに吸収合併し、当社子会社ブランド「エーエフシー」にグループの販売資源を集中させました。これにより、当社グループの拠点である静岡に集約し業務を一元化して諸経費を削減するとともに、東日本に強みを持つ（旧）華舞営業部と、西日本に強みを持つ(株)エーエフシー営業部を一体化し、スピーディーな全国展開を実現することが可能となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、12,813百万円（前期比25.4%増）となりました。

損益面につきましては、利益率の低い仕入れ商品の整理・見直しなどを引き続き進めましたが、M&Aによる取得企業の固定費の増加及び、のれん代の償却が影響し、営業利益737百万円（前期比13.2%減）、経常利益696百万円（前期比25.1%減）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却損234百万円を特別損失として計上したため、129百万円（前期比63.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

当社の主力事業であるOEM部門は、当期営業方針として「大ロット商品を中心とした新規取引先の開拓を推進」、営業スタッフのレベルアップ及び化粧品のOEMの強化に取り組んだ結果、新規・既存両取引先に対する販売が好調に推移しました。市況が低迷する中、通信販売を主な販売手段とする顧客の伸張が粗利率向上につながっており、一時的な流行に左右されないベーシックなアイテムに注力している顧客を対象に営業展開を行ってきたことが寄与したものと考えます。また、医薬品に準拠して誕生した品質管理基準である健康補助食品GMPの取得及び管理体制の改善効果が的確に浸透しており、これらは、取引先企業の査察などによって高い評価を得ることが多くなっています。このことも、OEM事業が好調である要因の一つであると考えます。当期販売実績として、OEM取引先既存企業は249社、新規企業は53社となりました。

上記の結果、売上高は、3,432百万円（前期比14.1%増）となりました。

・通信販売部門

創業40年の経験を活かしている通信販売部門では、新たな顧客層の獲得を狙い、高級化粧品ブランドとして、アンチエイジング対策シリーズ「BEAU AVEC」と美白対策シリーズ「ラ・ピュルテ・ボーテ」を続けて立ち上げました。(株)エーエフシーの化粧品&ヘアケア通信販売実績でも上位を占め、各シリーズの販売が好調に推移した結果、化粧品の売上高は前期比59.0%増を達成することができました。また、当期は、テレビショッピング事業へ本格的に進出し、月間100~300時間の放送枠を確保、「エーエフシー」の知名度と売上の更なる向上に取り組みました。以上より、売上高は、2,594百万円(前期比2.7%増)となりました。

・海外部門

台湾・シンガポールの代理店を通じて、「エーエフシー」商品を販売しており、健康食品分野ナンバー1ブランドとして顧客の支持を得ております。シンガポールでは、ドラッグストアへの「エーエフシー」商品の拡販が成功したため販売数量が順伸び、また、既存OEM委託企業からの受注も増加しました。香港におけるOEM事業及び「エーエフシー」商品販売共に規模が縮小いたしました。フィリピンでは新規OEM委託企業を獲得することができました。この結果、市況が厳しく円高の影響も受ける中、売上高は404百万円(前期比17.2%増)となりました。

・卸販売部門

当社子会社ブランド「エーエフシー」にグループの販売資源を集中させるため、昨年12月、(株)華舞を(株)エーエフシーへ吸収合併したほか、本草製薬(株)のヘルスケア事業部の一部についても(株)エーエフシーに移管しました。スーパーマーケット・ドラッグストア向け卸販売を展開できる体制を整え営業力を強化すると同時に、広告宣伝費の削減や管理業務の一元化による経費削減を進め、利益を生み出す構造へと変革を進めてまいりました。また、カタログやインターネット等の通信販売を主体とした卸販売に加え、テレビショッピング番組向けの販路を新たに獲得し、更なる売上の拡大に努めました。更には、医薬品売り場を併設したコンビニエンスストアが増えている中、当社製品がこれらの試験店舗に採用されました。この結果、売上高は2,556百万円(前期比68.8%増)となりました。

・店舗販売部門

昨年12月、当社グループ傘下となった有名百貨店内53店の売場を展開する「AFCもりや」へ当社製品を導入することにより、商品の見直しに着手し粗利益の改善を一部図ることができました。百貨店業界の売上が低迷している中、高品質の商品を低価格で提供したいという思いから、今年7月、AFCもりや初の自社ブランド「こだわりのリッチサプリメント」シリーズを立ち上げました。グループ各社と共同で原材料の調達から製造、広告までを行い、コストを削減すると同時に品質の向上に努めました。この結果、売上高は、1,930百万円(前期比104.1%増)となりました。

上記に記載した要因等により、ヘルスケア事業については、売上高10,920百万円(前期比30.9%増)(セグメント間内部売上高含む)、営業利益1,165百万円(前期比1.6%増)(配賦不能営業費用控除前)となりました。

医薬品事業

医療用医薬品の中でも、当社グループの主な事業領域である漢方薬の市場は約1,000億円といわれております。この市場の約80%強は最大手である企業1社によって占められている特異な業界となっております。

そのような中で、当社グループは人の生命と健康を願う企業として「漢方治療を必要とする人々が安心して使用できるように」を念頭に漢方薬の普及に努めてまいりました。ここで言う「安心」とは、製品の安全性の確保は勿論のこと、患者の経済的負担の軽減を図ることが含まれております。現実には、同じ効能・効果を有する薬であっても「製薬会社ごとの薬価差」というものが存在します。これらの点も踏まえた上で、「品質の確かさ」と「細やかな営業」を医療機関に地道に行いました。

こうした中、売上高が1,660百万円(前期比4.2%減)(セグメント間内部売上高含む)、営業利益18百万円(前期比62.3%減)(配賦不能営業費用控除前)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、グループ各社の広告宣伝を一手に担う(株)けんこうTVにおいて、今年4月にテレビショッピング番組の自主制作が可能なスタジオを併設した新社屋が完成したことにより、テレビショッピング分野に本格参入致しました。番組の制作、グループ各社ブランド製品の販売広告など、グループの経営資源を最大限に活かし、あらゆる分野を内製化・合理化することで、徹底的にコスト削減を図り、費用対効果を高めてまいりました。更には、グループ外企業のテレビショッピング番組の制作・販売業務及び放送枠手配業務を開始し、売上高が923百万円（前期比11.5%増）（セグメント間内部売上高含む）、営業損失39百万円（前期は営業利益35百万円）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ792百万円増加し、当連結会計年度末は2,852百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は683百万円（前期比445百万円の収入減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益424百万円、減価償却費353百万円、売上債権の減少額248百万円、投資有価証券売却損234百万円等により資金が増加した反面、法人税等の支払額383百万円、たな卸資産の増加額120百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は726百万円（前期比529百万円の支出増）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入365百万円、投資一任契約の解約による収入134百万円等により資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出900百万円、貸付による支出150百万円、定期預金の預入による支出125百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は835百万円（前期は542百万円の支出）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出301百万円、配当金の支払額180百万円、自己株式の取得による支出100百万円等により資金が減少した反面、社債の発行による収入981百万円、長期借入による収入500百万円等により資金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)		
		項目	金額(千円)	前期比(%)
ヘルスケア事業	O E M部門	受注高	3,551,662	117.1
		受注残高	354,208	150.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ヘルスケア事業のO E M部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ヘルスケア事業	10,919,428	130.9
医薬品事業	1,660,384	95.8
その他事業	233,581	160.0
合計	12,813,393	125.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

高齢化社会に伴う医療費負担の増加、生活習慣病の増加などにより『自らの健康管理意識』が高まり、予防医学の見地から機能性のある健康食品に対する消費者の期待と要求は一層広く・深くなっており、多くの研究者により新素材の開発やエビデンスの構築が盛んに行われております。このような市場の要求に応えるべく、当社グループでは今後の成長性の確保のため、戦略性のある事業開発・研究開発活動を展開し、安全・安心で環境問題などの社会的要請に応えた製品開発に取り組むとともに、それらを支える人材の発掘・育成を行うことにより、以下の課題に的確に対処し目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

(事業の効率化と収益性の確保)

当社グループでは、販売及び購買チャネルの拡大が急速に進んでおります。当社グループの特徴である製品の企画、研究開発、製造、広告、販売までを一気通貫で行なった事業の効率化による収益性の確保は、重要な課題と認識しております。企画・研究開発においては、有効素材の根拠となる学術データを収集し、市場動向の目印となる情報をデータベース化して製販ともに情報を共有し、常に市場動向の把握に努めております。製造においても当社グループの集中購買・製造を行い、スケールメリットを最大限享受できる体制を構築しております。また海外においても、業務提携を行っている中国の康縁薬業有限公司によるO T C向け漢方医薬品の委託生産の検討を進めております。広告・販売においては、通信販売から小売店まで広がったマルチチャネルのシナジー効果を高めるために、クロスメディアを活用した広告宣伝を行っております。これらのサイクルを市場の変化に対応・定着させていくことにより、事業の効率化による収益性の確保を行ってまいります。

O T C : Over The Counter Drug

医師の処方箋がなくても、薬局等で購入できる一般用医薬品

(健康食品・医薬品事業及びヘルスケア事業における安全性に対する取り組み)

当社グループでは、消費者に最も安全で安心な製品と情報を提供することが企業の責務であり重要な課題であると認識しております。

当社では、健康食品メーカーとして早くから製造及び品質保証の体制としてG M P (1) 基準に沿ったシステムを採用し、健康補助食品G M P (2) の認証取得をしております。より高い医薬品と同等レベルの基準を取り入れることにより、「人為的ミスの発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」を網羅した基準書などを完備し運用しております。あわせて原材料などについては、ポジティブリスト制度 (3) が施行 (平成18年5月) されております。この制度を遵守しこれらのシステムを評価・改善し充実させることにより安全で安心な製品を追い求め、顧客満足度の更なる向上を目指して参ります。

1. G M P : Good Manufacturing Practice

医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制

2. 健康補助食品G M P : 平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範

3. ポジティブリスト制度 : 「食品衛生法などの一部を改正する法律」(平成15年法律第55号平成15年5月30日公布)で基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度

(人材の確保・育成)

当社グループでは、激化する競争の渦中において勝ち残るために、活力のある人材の確保は、重要な課題であると認識しております。社員がその能力を十分発揮できるようO J T (オンザジョブトレーニング)を中心に、計画的な全社・部門別教育や育成異動を実施しています。技術系 (医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジー等) の人材については特に、知識、経験及び資格等が要求され、育成には時間を要するため即戦力の人材の確保も積極的に行っております。

今後も、進取の精神を持った専門性の高い人材 (プロ) の確保・育成を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

市場競争力に関するリスク

健康食品市場は、やや落ち込みの傾向が見られるものの、新素材の開発などによって市場拡大の気配が見込まれます。これらは近年、消費者の予防医学の観点からの健康意識の高まりによるものであり、今後も更にその市場は安定的に推移することが予測されます。

市場の拡大が予測される中で、新規参入の事業者は多く、企業間の競争は益々激化の一途をたどっております。また、商品については、簡便で食べやすい形状、美味しさの追求など、消費者の嗜好を満たす企業努力が要求されています。当社グループはこうした市場環境にあつて、独自の市場ニーズの収集と分析により継続して魅力有る製品・商品を提供できると考えておりますが、これを全て保証するものではありません。市場の変化を十分に予測できず、魅力有る製品・商品を提供できない場合は、将来売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

原材料、商品の調達に関するリスク

昨今の健康志向の高まりを反映する一方で、有害物質に汚染された食品等が社会問題に発展しており、安全性の高い健康食品の需要が急拡大する傾向にあります。また、中国など新興国の旺盛な需要や食料素材がエネルギー素材へ転用されていることを背景に、当該原材料及び商品の調達が困難となる場合や調達コストの上昇により、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

安全性に関するリスク

商品・製品の品質及び安全性を経営の最重要課題のひとつと捉えており、そのための様々な取り組みを行っております。具体的には新素材及び原材料の選定に際しては、その調達先及びメーカーより事前にサンプル、規格書や成分、分量の分析情報を入手する他、併せて残留農薬適合状況の評価など、安全性の確認を行っております。また、生産部門においてはオリジナル製品やOEM受託製品を含めてトレーサビリティを確保する品質保証体制を確立しており、製造、品質試験、出荷判定の過程において、全て医薬品GMPの基準に適応可能な管理手法を導入し、人為的ミス、交叉汚染の防止などの安全確保に努めております。これらの作業操作は手順化され、その記録によって工程異常を速やかに発見、製品・商品クレームの発生を最小限に抑える予防措置を展開しております。また、商品表示内容についても関係法規制を遵守し、あたかも商品の有効性を標ぼうする表示事項を防止する厳しいチェック体制を採っております。このように商品・製品の安全性確保には細心の注意を払っておりますが、予期せぬ製造過程や調達過程での異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥製品の製造・調達、現行の法的規制における法令の解釈・適用によって表示違反等が生じる可能性があり、これらは企業イメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

薬事法等、事業運営に関わる法的規制に関するリスク

健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら販売者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標ぼうし販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。その他の法的規制としては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進を図る見地から、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を定めた「食品衛生法」、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めることにより公正な競争を確保し、もって一般消費者の利益を確保することを目的とした「不当景品及び不当表示防止法」、健康増進の総合的な推進に関する基本的な事項を定めるとともに国民の健康の増進を図るための措置を講ずることを定めた「健康増進法」、食品の安全性の確保に関し、基本理念及び施策の策定に係わる基本方針を定め、関係者の責任及び役割を明らかにすることにより、食品の安全性の確保を総合的に推進することを目的とした「食品安全基本法」があります。当社グループとしては、法律を遵守するよう最善の注意と努力を行うとともに、監督諸官庁に対する報告及び照会・指導の要請並びに立会いの受け入れを行い、指導内容に対しては迅速に改善をすることで対応しております。しかしながら予期しない法律又は規制の変更及び現行の法的規制における法令の解釈・適用によって新たな対策が必要になった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

技術革新に関するリスク

近年、新製造機器の開発、実用化が進む中で、これらに対応可能な新たな技術導入は事業遂行に必要不可欠なものと考えております。当社グループでは医薬品や原料、機械設備等のメーカー主催の勉強会へ参加するなど、高レベルな技術の習得を積極的に行うため、機械メーカーとの技術交流を行い積極的に対応しておりますが、想定外の新技術や新製造機械の設備投資等、リスクを担う恐れがあり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。他方、通信販売事業においても、技術の進歩が著しく、特にインターネットの分野での新技術・新サービスが常に生み出されております。常に提携企業及び子会社との情報交換を頻繁に行い、勉強会の開催及び参加を積極的に行うことによって、新技術・新サービスの模索を行っております。しかしながら、今後、当社グループが想定できない新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、また、新技術・新サービスに対応するための仕組みの変更による費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

漢方業界のリスク

漢方薬は西洋医学主流の中で一般の医薬品製剤とは違い、臨床試験が行われず、伝統的医療の成果により、その有効性が立証され、導入された経緯があります。ただし、すべての医師が漢方医学に関する正しい知識を共有しているとは言い難いものの、漢方に理解を示した医師のなかには、漢方製剤を臨床の場に用い、治療法の拡大を図り画期的な成果を上げている医師もおります。漢方は決して西洋医学による医療を補うものではありませんが、最近の治療例では、漢方薬と西洋薬との併用なども報告されており、代替医療に取上げられた契機とも考えられます。

穏やかな作用機序を有する漢方薬についての薬理作用は、なお、解明されていないものが多く、現況、有効性、安全性等の見直しが進められています。副作用の疾患が少ないと言われてきましたが、これまでに数件の薬害事例が発表されています。よって万が一、薬害等により多額の損害賠償請求が発生した場合や、製品の回収及び販売中止を余儀なくされた場合には、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

顧客情報に関するリスク

当社グループでは、顧客情報を適切に取り扱うことが重要であり、関係法令の遵守が必要と認識しております。当社においては、健康食品等のOEM事業における法人・個人顧客の情報及び受託製造製品（新商品等の開発を含む）の情報、子会社である㈱エーエフシーにおいては通信販売事業における法人・個人顧客情報を取り扱っております。

OEM事業における情報については、顧客台帳及び製品規格仕様書の管理部署の限定、閲覧記録の確認、複写の禁止等により厳重に管理しております。通信販売事業において取り扱っている、個人（法人を含む。）を識別し得る情報（以下、「個人情報」という。）については、個人情報保護のための個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱うための取り組みを行っております。個人情報保管場所への入室制限及び閲覧記録の管理及びシステム管理においてデータアクセス権限に制限を設けるとともに、データアクセス記録のチェックを行っております。しかしながら、これら顧客情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しませんし、外部からの高度な技術による不正アクセス等により漏洩、流出が発生することを完全に防止することは難しい状態です。よって万が一、上記のことを原因として個人情報の漏洩、流出が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保について

健康食品市場においては、製品の品質・安全性が極めて重要であり、かつ特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品。）のような科学的裏付けを持った製品のニーズが高まっております。このような状況において、医学、薬学、農学、化学系の博士、大学院卒業者及びバイオテクノロジー等に精通した者の獲得が極めて重要になってきておりますが、このような人材は相対的に少数であるためタイムリーに確保できにくいことが考えられます。当社グループでは人材採用の門戸を幅広く開くとともに、当該分野で実績のある人材を獲得すべく採用活動を行っております。しかしながら、今後の事業計画等に沿ってタイムリーに人材が確保できない場合、当社グループの事業拡大に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社(株)日本予防医学研究所並びに本草製薬(株)が行っております。(株)日本予防医学研究所におきましては、当社の商品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は65,046千円であり、その全額がヘルスケア事業に係るものであります。

当社グループにおける研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの取組状況

(1) 研究開発の指針

当社の研究開発グループとして本草製薬(株)を傘下に広く技術刷新を図るべく、相互の製剤技術や、情報の共有化に努めてきました。また、特定保健用食品はエビデンスの結晶体であって、開発研究者としての求める指標と考えます。私たちは、単に特定保健用食品の開発のみならず、一般開発商品についても、近隣大学の協体制によって科学的根拠に基づいた信頼性、安全性の高い商品作りをモットーにしております。新製品開発や改良商品の研究ポイントをどのように絞り込むのか、最大の課題は市場の動向と認識しております。マーケティングによって得られた情報の信頼性や有効素材の学術情報などを分析して商品開発の指標としております。情報収集によって得られた情報は医家向け、一般用の販売促進用に転用し、営業活動の活性化にも努めております。

(2) 健康食品の新商品及び改良商品等の検討状況

メタボ検診が平成20年4月1日からスタートし、同期に合わせ特定保健用食品の「リポヘルラTG」を上市発売いたしました。

本商品は、中性脂肪を抑制する成分「グロビンペプチド」を有しており、「特定保健用食品表示許可申請」を行い、平成21年3月13日に認可されました。「グロビンペプチド」は豚由来の成分で、「グロビンペプチド」を含む部分は廃棄されておりましたが、同品をタンパク源として着目し、豚の餌に配合したところ、逆に豚の体重が減少することが確認されました。その原因を究明した結果、「グロビンペプチド」が中性脂肪の上昇を抑える作用が確認され「特定保健用食品」として承認された商品です。

(3) 中国の康縁薬業有限公司との共同開発事業

小青龍湯エキス末の試製検討

当社は中国の康縁薬業有限公司と業務提携を結んでおり、本品に関する外国原薬業者の認可を取得するための検討を進めてきました。エキス末の製造に関する基礎実験および本実験を相互の技術力を駆使して実施した結果、目的とするエキス末品質の製造に成功いたしました。また、本品の処方用いる生薬原料の前処理法や抽出溶媒（精製水の使用）の変更及びろ過方法の改善などを行い、初期の実験から約2.5倍の抽出率アップを達成しております。これらの検討結果から、コスト低減も実現することができました。

今後、品質の同等性、経時安定性の評価を実施し輸入承認取得のための作業を進めたいと考えます。なお、同社は本年6月にオーストラリアへの輸出承認のための審査を受け、7月には「医薬品製造所の適合性」の承認を得ております。

「金銀花」茶剤の開発

日本ではあまり知られていない植物「金銀花」の茶剤開発を本草製薬(株)開発研究部の支援を得て商品化を目指しております。この金銀花の特徴は抗ウイルス、抗アレルギーなど、幅広い薬効作用があり、中国では機能性の高いお茶として一般に愛飲されております。また、漢方医薬品の開発についても、中国医療に君臨する康縁薬業との協体制を強化し、本草製薬の製品について現地生産も視野に入れた計画を押し進める予定であります。

(4) 化粧品研究開発

当連結会計年度の化粧品の開発状況はBEAU AVECシリーズ商品を発売し好調な売上を示しました。本品はEGF（表皮細胞増殖因子）皮膚細胞の新生を促進するタンパク質の一種で、これにアスタキサンチンを添加して製造したもので、肌の潤いと、しっとり感を有する相乗作用があり、弊社の体感性テストの結果からも、顕著な有意性を確認しております。この成分はノーベル賞受賞となった背景もあり、(株)けんこうTVから情報発信など、広く宣伝効果も重なって、「BEAU AVEC」シリーズ商品では19,000個、また、「ラ・ピュルテ・ボーテ」シリーズでは3,200個の実績を得ることができました。有名ブランド商品に匹敵する性能が検証されており、(株)エーエフシーで進めている化粧品販売の拡大に貢献しております。今後は、化粧品の商品コンセプトを広め化粧品販売へ営業支援を積極的に推進し、化粧品売上向上の貢献に努めます。

(5) 微粉末化技術の研究

微粉末化の対象となる有効素材について個々の素材の溶出特性の調査を終了し、緑茶に焦点を絞って検討を進めてきました。緑茶成分に含まれる「カテキン」は、一般的に吸収率の低いことが知られており、すでに理化学試験では微粉末化の有用性を確認されたことを踏まえて動物実験に移行する予定です。動物実験では、血中カテキン量を測定し、微粉末化の効果を検証する予定です。また、カテキンは血中に含まれる「アルブミン」と結合して、その効果は半減するため、これらを阻止する素材の検討も同時に進める予定です。

(6) メイラード反応抑制する食品（糖下）特許出願審査請求申請

静岡中部都市エリア産学官連推進事業の研究テーマの一環として静岡県立大学との共同研究を終了し、血糖値の抑制や、糖とタンパクとの反応で生じる生成物の抑制効果を認めることができたので、当該研究成果について特許出願をしており、現在は審査中であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ポイント費用引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

回次	第28期	第29期	増減額
決算年月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	
< 連結経営指標 >			
流動資産合計(千円)	5,847,929	6,869,677	1,021,747
固定資産合計(千円)	6,454,531	6,413,664	40,867
流動負債合計(千円)	4,720,631	4,828,269	107,638
固定負債合計(千円)	2,440,813	3,401,982	961,168
純資産合計(千円)	5,141,016	5,053,090	87,925

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加し、6,869百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が878百万円、商品及び製品が201百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、6,413百万円となりました。この減少要因は主として、TVスタジオ併設ビルの建設等により建物及び構築物が727百万円増加した反面、投資有価証券が511百万円、建設仮勘定が172百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が135百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、4,828百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が136百万円減少した反面、支払手形及び買掛金が129百万円、一年以内償還予定社債115百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度期末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ961百万円増加し、3,401百万円となりました。この増加要因は主として、社債の発行により社債が820百万円、長期借入金が132百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し5,053百万円となりました。この減少要因は主として、当期純利益129百万円の計上により利益剰余金が増加した他、その他有価証券評価差額金が59百万円増加した反面、配当の支払いにより利益剰余金が180百万円減少したことに加え、純資産の控除科目である自己株式が99百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ792百万円増加し、2,852百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が381百万円の減益となった影響等により、前連結会計年度に比べ445百万円収入が減少し、683百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ529百万円支出が増加し、726百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が前連結会計年度に比べ減少している反面、社債の償還による支出が前連結会計年度に比べ減少したことや、社債の発行による収入等により、835百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度は542百万円の支出となっております。

(4) 経営成績の分析

回次	第28期	第29期	増減額
決算年月	平成20年 8月	平成21年 8月	
< 連結経営指標 >			
売上高(千円)	10,221,995	12,813,393	2,591,398
営業利益(千円)	849,536	737,690	111,846
経常利益(千円)	929,089	696,331	232,757
当期純利益(千円)	354,824	129,717	225,107

売上高

当連結会計年度の売上高は、12,813百万円（前期比25.4%増）となりました。これは一時的な流行に左右されないベーシックなアイテムに注力している顧客を対象に営業展開を行ってきたことが寄与し、OEM部門の売上が前期比14.1%増となったことや、M&Aにより新たに連結子会社となった会社の売上高が加わったことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、737百万円（前期比13.2%減）となりました。これは に記載の増収に伴い、売上総利益が前期比19.5%増となったものの、M&Aによる取得企業の固定費が増加したことや、のれん代の償却費が増加したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、696百万円（前期比25.1%減）となりました。これは に記載したとおり、営業利益が減益となったことに加え、投資有価証券の運用益が前連結会計年度に比べ減少したことが影響したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、129百万円（前期比63.4%減）となりました。までに記載した状況を要因として経常利益までが減益となったことに加え、投資有価証券売却損234百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は897,907千円であり、その主なものはその他事業（健康情報番組の企画・制作、広告代理店業）を営む㈱けんこうTVの本社・スタジオビルの建設費であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	生産設備	616,493	258,781	672,884 (3,976)		10,942	1,559,101	149 (37)
第二工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	生産設備	610,619	258,562	421,864 (3,911)		794	1,291,840	20 (19)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち、その他は工具器具及び備品、ソフトウェアであります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	生産設備等	9年	22,527	7,442

(2) 国内子会社

平成21年8月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)エーエフシーはろーはうす(静岡県静岡市駿河区)	その他事業	教育関連施設	26,992	4,062	185,000(957)			216,054	1(6)
(株)エーエフシー(千葉県長生郡長南町)	ヘルスケア事業	(株)アムスライフサイエンス千葉工場	86,740	136	61,601(11,597)		5,445	153,923	
(株)けんこうTV本社・スタジオ(静岡県静岡市駿河区)	その他事業	制作スタジオ	410		262,796(1,377)		85,126	348,333	13()
本草製薬(株)天白本社・工場(愛知県名古屋市天白区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	18,056	6,405	140,817(955)		4,755	170,034	35(4)
本草製薬(株)犬山工場(愛知県犬山市)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	42,622	2,558	93,843(4,181)		456	139,480	14(8)
本草製薬(株)藤前物流センター(愛知県名古屋市港区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	ヘルスケア商品及び医薬品出荷設備	16,359		311,655(3,300)		4,094	332,108	14(1)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち、その他は工具器具及び備品、ソフトウェアであります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
(株)エーエフシー本社(静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	販売機器	6年	1,062	591
(株)AFCもりや本社(東京都新宿区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	販売機器	6年	9,936	14,201

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手	完成	
提出会社本社・工場 スティック充填包装設備 (静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	45,495		自己資金	平成21年10月	平成21年11月	スティック充填能力50%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,057,600
計	3,057,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,217,862	1,217,862	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は10株であります。
計	1,217,862	1,217,862		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年2月12日）

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	210 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	630	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,667 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月1日 至平成22年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,667 資本組入額 833.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。

当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成16年6月9日）

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	210 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	630	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,833 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,833 資本組入額 916.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

- 2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。
当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
- b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたのものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

- 3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月29日 (注) 1	37,864	312,664	100,036	602,036	101,599	213,722
平成17年3月2日 (注) 2	70,000	382,664	743,750	1,345,786	1,209,250	1,422,972
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日 (注) 3	15,280	397,944	38,200	1,383,986	38,200	1,461,172
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注) 4	802,308	1,200,252	5,619	1,389,606	5,619	1,466,792
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注) 5	12,090	1,212,342	10,176	1,399,783	10,176	1,476,968
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注) 6	3,450	1,215,792	2,920	1,402,703	2,920	1,479,889
平成20年9月1日～ 平成21年8月31日 (注) 7	2,070	1,217,862	1,829	1,404,533	1,829	1,481,719

(注) 1 新株引受権の行使 権利行使者 浅山忠彦、浅山雄彦、福地千佳、静岡キャピタル㈱の4名

発行価額 5,283円

資本組入額 2,642円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 30,000円 引受価額 27,900円

発行価額 21,250円 資本組入額 10,625円

3 平成17年3月1日～平成17年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

4 平成17年9月1日～平成18年8月31日の発行済株式総数の増加のうち795,888株は、平成17年10月20日付の株式分割(1:3)によるものであり、残り6,420株及び資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

5 平成18年9月1日～平成19年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

6 平成19年9月1日～平成20年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

7 平成20年9月1日～平成21年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	8	38	2	3	5,865	5,921	
所有株式数 (単元)		2,140	80	4,331	114	24	115,092	121,781	52
所有株式数 の割合(%)		1.76	0.06	3.56	0.09	0.02	94.51	100.0	

(注) 自己株式は、「個人その他」に1,997単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	457,227	37.54
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	110,013	9.03
八木 麻衣子	静岡県静岡市駿河区	53,550	4.39
浅山 麻里奈	静岡県静岡市葵区	53,400	4.38
宝ホールディングス株式会社	京都府下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	28,270	2.32
浅山 広美	静岡県静岡市葵区	23,255	1.90
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	19,242	1.57
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	12,490	1.02
中西 豊	大阪府東大阪市	6,500	0.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	6,500	0.53
計		770,447	63.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式19,979株(1.64%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,970		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,197,840	119,784	
単元未満株式	普通株式 52		
発行済株式総数	1,217,862		
総株主の議決権		119,784	

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	19,970		19,970	1.64
計		19,970		19,970	1.64

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年2月12日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年2月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名及び使用人80名 当社子会社取締役5名及び使用人54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成16年6月9日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、監査役2名及び使用人24名 当社子会社取締役1名及び使用人21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年6月13日決議)での決議状況 (取得期間平成20年6月16日～平成20年10月20日)	13,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	6,240	49,614
当事業年度における取得株式	6,760	49,936
残存決議株式の総数及び価額の総額		449
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		0.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		0.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月31日決議)での決議状況 (取得期間平成20年11月4日～平成20年12月30日)	7,500	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得株式	6,960	49,938
残存決議株式の総数及び価額の総額	540	61
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.2	0.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.2	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年9月1日決議)での決議状況 (取得期間平成21年9月2日～平成22年2月26日)	7,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	3,810	26,682
提出日現在の未行使割合(%)	45.6	46.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4	28
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	19,979		23,789	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、減益決算となりましたが安定的な利益還元を重視し、期末配当を1株につき普通配当50円、中間配当金50円と合わせた年間配当は1株につき100円としております。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月9日 取締役会決議	59,894	50
平成21年11月25日 定時株主総会決議	59,894	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	61,800 21,900	32,850	8,050	8,350	8,000
最低(円)	29,500 19,010	6,040	5,550	6,180	6,000

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	7,260	7,000	6,950	7,190	7,380	7,380
最低(円)	6,600	6,700	6,800	6,800	7,010	6,880

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		浅山 忠彦	昭和17年4月29日生	昭和44年6月 昭和50年9月 昭和55年12月 昭和56年2月 昭和57年2月 昭和58年9月 平成5年8月 平成14年8月 平成15年9月 平成16年9月 平成17年11月 平成19年2月 平成19年6月 平成19年9月 平成21年2月 あさやま商事(個人事業) 創業 あさやま商事(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 味王食品(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 当社 取締役就任 あさやまファミリークラブ(個人 事業) 創業 エモリ化粧品(株)(現株)日本予防 医学研究所) 設立 取締役就任 株)エーエフシー 設立 取締役就任 株)エーエフシー 代表取締役会長 就任(現) 当社 代表取締役会長就任(現) 株)けんこうTV 設立 代表取締役 社長就任 株)日本予防医学研究所 代表取締 役会長就任(現) 本草製薬(株) 代表取締役会長就任 (現) 株)けんこうTV 代表取締役会長 就任(現) 株)正直村 代表取締役会長就任 (現) 株)モリヤ(現株)AFCモリヤ) 代 表取締役会長就任(現)	(注)2	457,227
取締役社長 (代表取締役)		浅山 雄彦	昭和43年12月7日生	平成11年8月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年3月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年11月 平成19年9月 平成21年6月 株)ディーバプレゼンテーションズ 入社 株)アムスライフサイエンス 入社 当社 取締役営業企画部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任 当社 代表取締役社長就任(現) 株)けんこうTV 代表取締役社長 就任 株)日本予防医学研究所 代表取締 役社長就任 株)正直村 代表取締役社長就任 (現) 株)エーエフシー 代表取締役社長 就任(現)	(注)2	110,013
取締役副会長		半田 久夫	昭和10年4月12日生	昭和29年4月 平成12年2月 平成12年9月 平成13年1月 平成14年3月 平成17年11月 平成18年11月 平成19年2月 平成20年9月 三共(株) 入社 味王食品(株)(現 当社) 入社 当社 取締役製造担当就任 当社 専務取締役製造担当就任 当社 取締役副社長技術担当就任 当社 取締役副会長就任(現) 株)けんこうTV 代表取締役社長 就任 本草製薬(株) 代表取締役社長就任 株)日本予防医学研究所 代表取締 役社長就任(現)	(注)2	50
専務取締役	営業 本部長	西村 健一	昭和25年12月8日生	昭和52年3月 平成14年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年6月 タイヨー産業(株) 入社 当社 入社 当社 O E M事業本部O E M営業 本部長就任 当社 取締役営業本部長就任 当社 専務取締役営業本部長就任 (現)	(注)2	6,180
常務取締役	製造統括	福地 重範	昭和43年7月31日生	昭和62年4月 平成4年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成15年9月 平成17年11月 鈴木自動車工業(株) 入社 株)宮沢工務店 入社 味王食品(株)(現 当社) 入社 当社 製造部長 当社 取締役製造部長就任 当社 常務取締役製造統括就任 (現)	(注)2	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	内部 監査室長	長澤清司	昭和9年9月16日生	平成9年3月 平成12年9月 平成13年12月 平成17年11月	鶴見書達(株) 監査役 味王食品(株)(現 当社) 監査役就任 (株)エーエフシー 監査役就任 (株)日本予防医学研究所 監査役就任 当社 取締役内部監査室長就任 (現)	(注)2 970
取締役	社長室長	白鳥弘之	昭和39年3月6日生	昭和61年10月 平成8年12月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年9月 平成20年9月	監査法人朝日新和会計社 入社 コスモ建設(株) 入社 (株)アムスライフサイエンス 入社 当社 社長室長 当社 取締役社長室長就任(現) 本草製薬(株) 代表取締役社長就任 (現)	(注)2 1,800
取締役	営業管理 部長	池田昌弘	昭和19年9月30日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成5年4月 平成10年12月 平成14年2月 平成14年9月 平成15年9月 平成18年11月	理研軽金属工業(株) 入社 新日軽名古屋センター(株) 代表取締 役 千葉新日軽(株) 代表取締役 (株)丸又 入社 (株)アムスライフサイエンス 入社 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長就任 当社 取締役営業管理部長就任 (現)	(注)2 2,040
取締役	製造本部長	吉田勝彦	昭和32年11月6日生	昭和56年4月 昭和63年9月 平成12年3月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年11月	住友ベークライト(株) 入社 アール・ビー・シーラー(株) 入社 味王食品(株)(現 当社) 入社 当社 製造本部長 当社 取締役製造本部長就任 当社 取締役第一製造本部長就任 当社 取締役製造本部長就任(現)	(注)2 3,180
取締役	技術開発 本部長	海野直也	昭和44年9月11日生	平成6年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年9月 平成15年9月	(株)ホクビー 入社 (株)フジ環境サービス 入社 味王食品(株)(現 当社) 入社 当社 品質保証室長 当社 取締役技術開発本部長就任 (現)	(注)2 3,150
取締役	管理本部 管掌	田村茂樹	昭和43年2月21日生	平成9年8月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年11月	日本電極(株) 入社 当社 入社 当社 管理本部長 当社 取締役管理本部管掌就任 (現)	(注)2 1,140
監査役 (常勤)		海野浩	昭和18年3月14日生	平成9年6月 平成11年4月 平成15年11月	(株)新静岡センター取締役総務部長 (株)静鉄ストア取締役 当社 監査役就任(現)	(注)3 210
監査役 (非常勤)		齋藤安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成18年11月	弁護士登録(現) 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現)	(注)3
監査役 (非常勤)		加藤将和	昭和53年1月5日生	平成18年10月 平成20年11月	弁護士登録(現) 当社 監査役就任(現)	(注)3
計						589,260

- (注) 1 監査役の海野浩及び齋藤安彦並びに加藤将和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、海野浩が平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、齋藤安彦が平成18年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、加藤将和が平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長浅山雄彦は、代表取締役会長浅山忠彦の長男であります。
- 5 常務取締役福地重範は、代表取締役会長浅山忠彦の長女の夫であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

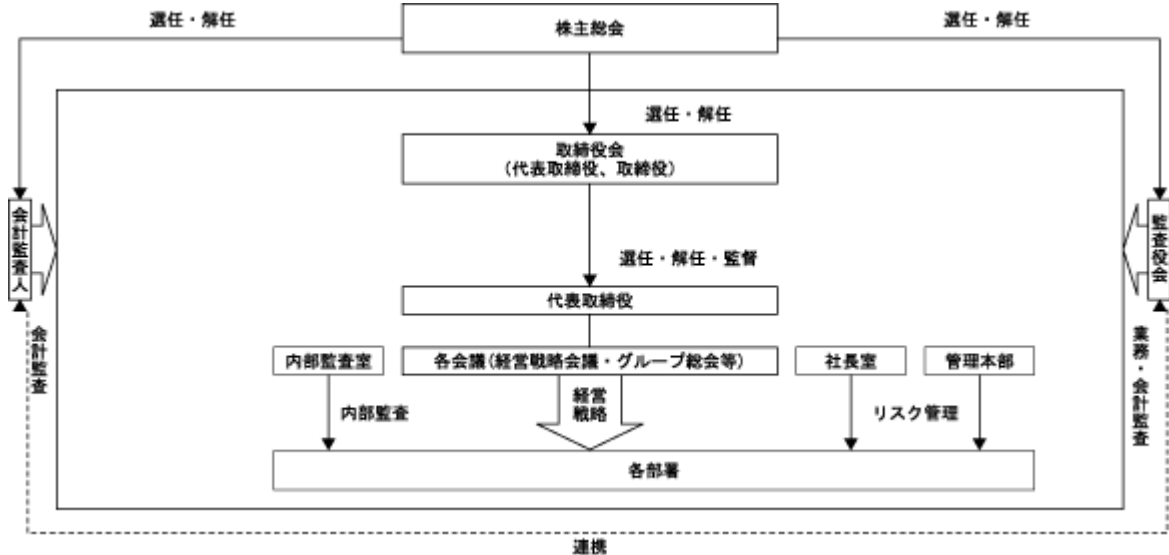
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うこととあります。すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断に有用な情報を積極的に提供すること等により、会社経営に参加しやすい環境を整えることが最も重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、取締役11名（全て社内取締役）で構成されております。また、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役会が監査役3名（社外3名）で構成されており、うち1名が常勤であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成21年11月25日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会をその都度開催しております。また、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）を、月1回開催しており、連結経営重視の意思決定を迅速にできる体制を構築しております。その他の事項についても、担当取締役出席の定例会議を行い、タイムリーな情報収集に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会、経営連絡会議（グループ総会）に常時参加しているほか、その他の重要会議についても参加しております。また、内部監査人、監査法人とも協調し、情報収集に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 篠原孝広	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 向 眞生	有限責任監査法人トーマツ

(注) 篠原孝広及び向眞生の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名、その他2名であります。なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称を変更しております。

社外監査役との関係

社外監査役3名のうち1名につきましては、当社株式210株を所有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的な面では管理本部及び社長室が主体となり、必要に応じ顧問弁護士に指導を受けております。

(4) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次の通りであります。

取締役	9名	112,390千円
監査役	4名	4,533千円 (うち社外監査役 4名 4,533円)
計	13名	116,924千円 (うち社外監査役 4名 4,533円)

(注) 1 上記の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退任慰労引当金繰入額13,731千円(取締役13,521千円、常勤監査役210千円)が含まれております。

2 取締役2名については、無報酬であります。

3 上記のほか、使用人兼務取締役5名の使用人分報酬23,441千円を支給しております。

4 平成14年7月12日開催の臨時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分が年額200,000千円以内、監査役分が年額30,000千円以内であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人(取締役、監査役、会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

中間配当

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			25,000	4,250
連結子会社				
計			25,000	4,250

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス及び、事業再編に関する会計処理のアドバイザー契約の対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当な監査報酬の額となっていることを検討し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）及び当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,240,689	3,119,676
受取手形及び売掛金	1,925,263	1,894,454
たな卸資産	1,341,345	-
商品及び製品	-	706,625
仕掛品	-	432,024
原材料及び貯蔵品	-	438,921
繰延税金資産	111,426	134,417
その他	289,468	194,752
貸倒引当金	60,263	51,194
流動資産合計	5,847,929	6,869,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,271,343	3,120,663
減価償却累計額	712,305	834,022
建物及び構築物（純額）	1,559,038	2,286,640
機械装置及び運搬具	1,080,074	1,166,905
減価償却累計額	463,490	612,859
機械装置及び運搬具（純額）	616,584	554,046
土地	2,440,121	2,440,121
建設仮勘定	192,993	20,277
その他	202,614	354,384
減価償却累計額	148,824	192,587
その他（純額）	53,789	161,797
有形固定資産合計	4,862,527	5,462,882
無形固定資産		
のれん	359,152	319,821
その他	54,168	43,971
無形固定資産合計	413,321	363,792
投資その他の資産		
投資有価証券	874,992	363,592
繰延税金資産	207,189	71,735
その他	122,160	170,941
貸倒引当金	25,659	19,280
投資その他の資産合計	1,178,683	586,989
固定資産合計	6,454,531	6,413,664
資産合計	12,302,461	13,283,342

	前連結会計年度 (平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (平成21年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,269,878	1,398,903
短期借入金	1 2,275,948	1 2,274,000
1年内返済予定の長期借入金	1 242,413	1 307,873
1年内償還予定の社債	-	115,000
未払法人税等	254,790	118,474
賞与引当金	105,755	109,909
ポイント引当金	47,000	50,000
設備関係支払手形	3 16,043	13,130
その他	508,803	440,978
流動負債合計	4,720,631	4,828,269
固定負債		
社債	30,000	850,000
長期借入金	1 1,874,948	1 2,007,936
繰延税金負債	47,975	34,845
退職給付引当金	66,982	105,699
役員退職慰労引当金	263,163	283,605
負ののれん	147,144	109,295
その他	10,600	10,600
固定負債合計	2,440,813	3,401,982
負債合計	7,161,445	8,230,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,703	1,404,533
資本剰余金	1,479,889	1,481,719
利益剰余金	2,433,780	2,382,649
自己株式	49,720	149,624
株主資本合計	5,266,652	5,119,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,636	66,188
評価・換算差額等合計	125,636	66,188
純資産合計	5,141,016	5,053,090
負債純資産合計	12,302,461	13,283,342

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	10,221,995	12,813,393
売上原価	6,107,288	¹ 7,897,280
売上総利益	4,114,706	4,916,113
販売費及び一般管理費	^{2. 5} 3,265,170	^{2. 5} 4,178,423
営業利益	849,536	737,690
営業外収益		
受取利息	1,732	2,169
受取配当金	67,410	17,288
投資有価証券売却益	27,928	-
負ののれん償却額	37,848	37,848
提携協力金	14,285	-
その他	36,949	27,318
営業外収益合計	186,154	84,624
営業外費用		
支払利息	54,031	81,573
投資一任契約運用損	43,647	-
投資一任契約解約損	-	12,045
社債発行費	-	18,381
その他	8,923	13,983
営業外費用合計	106,602	125,983
経常利益	929,089	696,331
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46,900	-
補助金収入	69,300	-
特別利益合計	116,200	-
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 1,156
固定資産除却損	⁴ 2,290	⁴ 14,672
投資有価証券売却損	-	234,656
減損損失	225,901	-
その他	11,313	21,602
特別損失合計	239,505	272,088
税金等調整前当期純利益	805,784	424,243
法人税、住民税及び事業税	453,443	233,706
法人税等調整額	2,482	60,819
法人税等合計	450,960	294,526
当期純利益	354,824	129,717

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,399,783	1,402,703
当期変動額		
新株の発行	2,920	1,829
当期変動額合計	2,920	1,829
当期末残高	1,402,703	1,404,533
資本剰余金		
前期末残高	1,476,968	1,479,889
当期変動額		
新株の発行	2,920	1,829
当期変動額合計	2,920	1,829
当期末残高	1,479,889	1,481,719
利益剰余金		
前期末残高	2,213,582	2,433,780
当期変動額		
剰余金の配当	119,939	180,847
当期純利益	354,824	129,717
自己株式の処分	14,687	-
当期変動額合計	220,197	51,130
当期末残高	2,433,780	2,382,649
自己株式		
前期末残高	200,810	49,720
当期変動額		
自己株式の取得	49,614	99,903
自己株式の処分	200,704	-
当期変動額合計	151,090	99,903
当期末残高	49,720	149,624
株主資本合計		
前期末残高	4,889,524	5,266,652
当期変動額		
新株の発行	5,840	3,659
剰余金の配当	119,939	180,847
当期純利益	354,824	129,717
自己株式の取得	49,614	99,903
自己株式の処分	186,016	-
当期変動額合計	377,128	147,374
当期末残高	5,266,652	5,119,278

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,149	125,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,785	59,448
当期変動額合計	153,785	59,448
当期末残高	125,636	66,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,149	125,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,785	59,448
当期変動額合計	153,785	59,448
当期末残高	125,636	66,188
純資産合計		
前期末残高	4,917,673	5,141,016
当期変動額		
新株の発行	5,840	3,659
剰余金の配当	119,939	180,847
当期純利益	354,824	129,717
自己株式の取得	49,614	99,903
自己株式の処分	186,016	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,785	59,448
当期変動額合計	223,342	87,925
当期末残高	5,141,016	5,053,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	805,784	424,243
減価償却費	249,285	353,326
のれん償却額	27,938	53,892
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,882	4,153
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,550	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,623	17,986
貸倒引当金の増減額（ は減少）	89,051	15,448
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,784	20,441
受取利息及び受取配当金	69,142	19,457
支払利息	54,031	81,573
ポイント引当金の増減額（ は減少）	5,000	3,000
投資一任契約解約損（ は益）	-	12,045
社債発行費	-	18,381
投資有価証券売却損益（ は益）	27,928	234,656
投資有価証券評価損益（ は益）	-	21,602
固定資産売却損益（ は益）	-	1,156
固定資産除却損	2,290	14,672
減損損失	225,901	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,452	248,789
たな卸資産の増減額（ は増加）	28,600	120,828
仕入債務の増減額（ は減少）	182,670	65,521
未収消費税等の増減額（ は増加）	74,104	90,623
その他	59,640	62,704
小計	1,567,317	1,135,335
利息及び配当金の受取額	68,982	19,248
利息の支払額	55,268	79,384
法人税等の支払額	451,409	383,326
その他	-	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129,622	683,872

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136,000	125,501
定期預金の払戻による収入	72,000	43,790
投資一任契約の解約による収入	-	134,164
有形及び無形固定資産の取得による支出	325,285	900,777
有形及び無形固定資産の売却による収入	440	1,353
投資有価証券の取得による支出	1,802	4,208
投資有価証券の売却による収入	122,827	365,047
貸付けによる支出	84,876	150,000
貸付金の回収による収入	40,666	1,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 59,318	2 95,761
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 157,580	-
出資金の回収による収入	5,000	-
その他	12,070	3,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,696	726,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,813	1,948
長期借入れによる収入	2,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	535,209	301,552
社債の発行による収入	-	981,618
社債の償還による支出	2,033,000	65,000
株式の発行による収入	5,840	3,659
自己株式の取得による支出	50,173	100,959
自己株式の売却による収入	186,016	-
配当金の支払額	119,197	180,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	542,908	835,486
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	390,018	792,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,860	2,059,878
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,059,878	1 2,852,657

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 当社の子会社 8社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)イーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV 本草製薬(株) (株)正直村 (株)華舞 (株)ベストワーク (株)ターゲット</p> <p>なお、(株)華舞(平成19年12月1日株式取得)、(株)ベストワーク及び(株)ターゲット(平成20年7月1日株式取得)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 当社の子会社 8社全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)イーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV 本草製薬(株) (株)正直村 (株)AFCもりや (株)ベストワーク (株)ターゲット</p> <p>なお、(株)AFCもりや(旧(株)モリヤ平成20年12月5日株式取得、平成21年5月1日社名変更)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)華舞は、平成20年12月1日に(株)イーエフシーへ吸収合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ベストワークの決算日は2月末日であり、(株)ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的の投資一任契約 決算末日の市場価格等に基づく時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 2～45年 機械装置及び運搬具 2～16年 その他 (工具器具及び備品) 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,408千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 その他 (工具器具及び備品) 2～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,990千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、役員報酬制度を見直し年俸制を導入したため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。 ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント費用引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。但し、㈱ベストワーク及び㈱ターゲットののれんについては、株式取得にあたり両社の財務内容を調査しましたが、その後両社の決算内容に不明瞭な点も見つかリ、将来の収益獲得能力も不明であることがわかりました。よってのれんの金額を全額減損処理しております。	効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ505,536千円、445,572千円、390,236千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
売掛金 65,711千円	定期預金 519千円
建物及び構築物 742,320千円	建物及び構築物 627,622千円
土地 851,784千円	土地 972,804千円
計 1,659,816千円	計 1,600,946千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 579,047千円	短期借入金 1,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金 108,342千円	1年内返済予定の長期借入金 100,008千円
長期借入金 558,322千円	長期借入金 458,314千円
計 1,245,711千円	計 1,758,322千円
2	2 手形割引高
	受取手形割引高 161,265千円
3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形 104,898千円	
支払手形 90,256千円	
設備支払手形 1,571千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損29,408千円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 597,617千円	広告宣伝費 699,882千円
給料手当 826,468千円	給料手当 1,290,468千円
賞与引当金繰入額 54,939千円	賞与引当金繰入額 58,812千円
退職給付引当金繰入額 13,916千円	退職給付引当金繰入額 11,663千円
役員退任慰労引当金繰入額 21,357千円	役員退任慰労引当金繰入額 22,311千円
貸倒引当金繰入額 3,452千円	貸倒引当金繰入額 6,066千円
ポイント費用引当金繰入額 43,909千円	ポイント費用引当金繰入額 50,000千円
のれん償却額 65,787千円	のれん償却額 91,741千円
3	3 固定資産売却損の内訳
	その他(工具器具及び備品) 1,156千円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 1,159千円	建物及び構築物 8,005千円
機械装置及び運搬具 43千円	機械装置及び運搬具 18千円
その他(工具器具及び備品) 917千円	その他(工具器具及び備品) 3,049千円
撤去工事 170千円	その他(ソフトウェア) 1,602千円
計 2,290千円	撤去工事 1,996千円
	計 14,672千円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は60,017千円であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は65,046千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,212,342	3,450		1,215,792
自己株式				
普通株式(注)2	28,285	6,240	28,270	6,255

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加3,450株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,240株は、買付による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少28,270株は、第三者割当による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,202	50	平成19年8月31日	平成19年11月28日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	60,736	50	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	120,953	利益剰余金	100	平成20年 8月31日	平成20年 11月27日

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,215,792	2,070		1,217,862
自己株式				
普通株式(注)2	6,255	13,724		19,979

- (注)1 普通株式の発行済株式総数の増加2,070株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加13,724株は、買付による増加13,720株及び単位未満株式の買取による増加4株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	120,953	100	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	59,894	50	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,894	利益剰余金	50	平成21年 8月31日	平成21年 11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,240,689千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">180,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059,878千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)又は株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱華舞(平成19年12月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">184,993千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">341,618千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">361,852千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">307,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">528,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,450千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,172千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">47,277千円</td> </tr> </table> <p>㈱ベストワーク(平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">367,620千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,996千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">220,407千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">381,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">179,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,840千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">193,420千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">157,580千円</td> </tr> </table> <p>㈱ターゲット(平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">97,592千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,563千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,397千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,160千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,118千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">12,041千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,240,689千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	180,811千円	現金及び現金同等物	2,059,878千円	流動資産	184,993千円	固定資産	341,618千円	のれん	361,852千円	流動負債	307,337千円	固定負債	528,677千円	同社株式の取得価額	52,450千円	同社の現金及び現金同等物	5,172千円	差引: 同社取得による支出	47,277千円	流動資産	367,620千円	固定資産	8,996千円	のれん	220,407千円	流動負債	381,586千円	固定負債	179,598千円	同社株式の取得価額	35,840千円	同社の現金及び現金同等物	193,420千円	差引: 同社取得による収入	157,580千円	流動資産	97,592千円	固定資産	1,387千円	のれん	3,563千円	流動負債	61,397千円	固定負債	12,986千円	同社株式の取得価額	28,160千円	同社の現金及び現金同等物	16,118千円	差引: 同社取得による支出	12,041千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,119,676千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">267,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852,657千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)又は株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱AFCもりや(平成20年12月5日現在、旧㈱モリヤ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">400,024千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">126,115千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,409千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">405,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,250千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">56,488千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">95,761千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,119,676千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	267,019千円	現金及び現金同等物	2,852,657千円	流動資産	400,024千円	固定資産	126,115千円	のれん	52,409千円	流動負債	405,568千円	固定負債	20,731千円	同社株式の取得価額	152,250千円	同社の現金及び現金同等物	56,488千円	差引: 同社取得による支出	95,761千円
現金及び預金勘定	2,240,689千円																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	180,811千円																																																																												
現金及び現金同等物	2,059,878千円																																																																												
流動資産	184,993千円																																																																												
固定資産	341,618千円																																																																												
のれん	361,852千円																																																																												
流動負債	307,337千円																																																																												
固定負債	528,677千円																																																																												
同社株式の取得価額	52,450千円																																																																												
同社の現金及び現金同等物	5,172千円																																																																												
差引: 同社取得による支出	47,277千円																																																																												
流動資産	367,620千円																																																																												
固定資産	8,996千円																																																																												
のれん	220,407千円																																																																												
流動負債	381,586千円																																																																												
固定負債	179,598千円																																																																												
同社株式の取得価額	35,840千円																																																																												
同社の現金及び現金同等物	193,420千円																																																																												
差引: 同社取得による収入	157,580千円																																																																												
流動資産	97,592千円																																																																												
固定資産	1,387千円																																																																												
のれん	3,563千円																																																																												
流動負債	61,397千円																																																																												
固定負債	12,986千円																																																																												
同社株式の取得価額	28,160千円																																																																												
同社の現金及び現金同等物	16,118千円																																																																												
差引: 同社取得による支出	12,041千円																																																																												
現金及び預金勘定	3,119,676千円																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	267,019千円																																																																												
現金及び現金同等物	2,852,657千円																																																																												
流動資産	400,024千円																																																																												
固定資産	126,115千円																																																																												
のれん	52,409千円																																																																												
流動負債	405,568千円																																																																												
固定負債	20,731千円																																																																												
同社株式の取得価額	152,250千円																																																																												
同社の現金及び現金同等物	56,488千円																																																																												
差引: 同社取得による支出	95,761千円																																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	301,115	41,404	8,513	351,033	取得価額 相当額	282,667	59,852	62,372	404,892
減価償却 累計額 相当額	230,724	34,450	5,959	271,134	減価償却 累計額 相当額	233,235	54,752	42,448	330,436
期末残高 相当額	70,391	6,953	2,553	79,898	期末残高 相当額	49,431	5,099	19,924	74,456
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
				51,985千円					40,963千円
				63,579千円					33,535千円
				115,565千円					74,499千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				54,910千円					66,225千円
				854千円					54,398千円
				43,297千円					5,760千円
				6,484千円					
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,085	43,953	9,132
	その他	1,005,359	806,400	198,959
	小計	1,058,445	850,353	208,091
合計		1,058,445	850,353	208,091

(注)1 当連結会計年度において、その他有価証券について4,422千円を減損処理しております。

- 2 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
122,827	27,928	

3 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	24,638
合計	24,638

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		81,630	456,902	
合計		81,630	456,902	

当連結会計年度(平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,256	7,054	797
	その他			
	小計	6,256	7,054	797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,788	22,801	6,986
	その他	405,656	301,716	103,939
	小計	435,444	324,518	110,926
合計		441,701	331,572	110,128

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について5,576千円を減損処理しております。

2 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
365,047		234,656

3 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	32,019
合計	32,019

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について16,025千円を減損処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		70,340	5,314	
合計		70,340	5,314	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">66,982千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">66,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,285千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,285千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	66,982千円	(2) 退職給付引当金	66,982千円	(1) 勤務費用	23,285千円	(2) 退職給付費用	23,285千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">105,699千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">105,699千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,581千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,581千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 退職給付債務	105,699千円	(2) 退職給付引当金	105,699千円	(1) 勤務費用	20,581千円	(2) 退職給付費用	20,581千円
(1) 退職給付債務	66,982千円																
(2) 退職給付引当金	66,982千円																
(1) 勤務費用	23,285千円																
(2) 退職給付費用	23,285千円																
(1) 退職給付債務	105,699千円																
(2) 退職給付引当金	105,699千円																
(1) 勤務費用	20,581千円																
(2) 退職給付費用	20,581千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,588千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,895千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,259千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">18,677千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">10,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">126,127千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">114,175千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,748千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">111,426千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">214,669千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,682千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,455千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,824千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">10,777千円</td></tr> <tr><td>子会社資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">8,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">458,607千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">246,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">211,863千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">47,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52,648千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">159,214千円</p>	賞与引当金	42,588千円	貸倒引当金	23,895千円	未払事業税	20,259千円	ポイント費用引当金	18,677千円	売上値引	10,937千円	その他	9,766千円	繰延税金資産小計	126,127千円	評価性引当額	11,951千円	繰延税金資産合計	114,175千円	その他	2,748千円	繰延税金負債合計	2,748千円	繰越欠損金	214,669千円	役員退任慰労引当金	104,682千円	その他有価証券評価差額金	82,455千円	退職給付引当金	26,824千円	過年度減価償却不足額	10,777千円	子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円	その他	10,252千円	繰延税金資産小計	458,607千円	評価性引当額	246,744千円	繰延税金資産合計	211,863千円	土地評価益	47,975千円	その他	4,673千円	繰延税金負債合計	52,648千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,088千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,618千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">19,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,132千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,834千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">9,733千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,986千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">157,118千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">134,417千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">134,417千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171,251千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112,753千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,691千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">13,081千円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">9,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">399,998千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">312,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,132千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">47,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">50,243千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">36,889千円</p>	賞与引当金	44,088千円	繰越欠損金	30,618千円	ポイント費用引当金	19,870千円	貸倒引当金	17,132千円	たな卸資産評価損	11,834千円	売上値引	9,733千円	未払事業税	8,986千円	その他	14,853千円	繰延税金資産小計	157,118千円	評価性引当額	22,700千円	繰延税金資産合計	134,417千円	繰越欠損金	171,251千円	役員退任慰労引当金	112,753千円	その他有価証券評価差額金	43,940千円	退職給付引当金	34,691千円	土地評価損	13,081千円	過年度減価償却不足額	9,664千円	その他	14,615千円	繰延税金資産小計	399,998千円	評価性引当額	312,865千円	繰延税金資産合計	87,132千円	土地評価益	47,975千円	その他	2,268千円	繰延税金負債合計	50,243千円
賞与引当金	42,588千円																																																																																																
貸倒引当金	23,895千円																																																																																																
未払事業税	20,259千円																																																																																																
ポイント費用引当金	18,677千円																																																																																																
売上値引	10,937千円																																																																																																
その他	9,766千円																																																																																																
繰延税金資産小計	126,127千円																																																																																																
評価性引当額	11,951千円																																																																																																
繰延税金資産合計	114,175千円																																																																																																
その他	2,748千円																																																																																																
繰延税金負債合計	2,748千円																																																																																																
繰越欠損金	214,669千円																																																																																																
役員退任慰労引当金	104,682千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	82,455千円																																																																																																
退職給付引当金	26,824千円																																																																																																
過年度減価償却不足額	10,777千円																																																																																																
子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円																																																																																																
その他	10,252千円																																																																																																
繰延税金資産小計	458,607千円																																																																																																
評価性引当額	246,744千円																																																																																																
繰延税金資産合計	211,863千円																																																																																																
土地評価益	47,975千円																																																																																																
その他	4,673千円																																																																																																
繰延税金負債合計	52,648千円																																																																																																
賞与引当金	44,088千円																																																																																																
繰越欠損金	30,618千円																																																																																																
ポイント費用引当金	19,870千円																																																																																																
貸倒引当金	17,132千円																																																																																																
たな卸資産評価損	11,834千円																																																																																																
売上値引	9,733千円																																																																																																
未払事業税	8,986千円																																																																																																
その他	14,853千円																																																																																																
繰延税金資産小計	157,118千円																																																																																																
評価性引当額	22,700千円																																																																																																
繰延税金資産合計	134,417千円																																																																																																
繰越欠損金	171,251千円																																																																																																
役員退任慰労引当金	112,753千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	43,940千円																																																																																																
退職給付引当金	34,691千円																																																																																																
土地評価損	13,081千円																																																																																																
過年度減価償却不足額	9,664千円																																																																																																
その他	14,615千円																																																																																																
繰延税金資産小計	399,998千円																																																																																																
評価性引当額	312,865千円																																																																																																
繰延税金資産合計	87,132千円																																																																																																
土地評価益	47,975千円																																																																																																
その他	2,268千円																																																																																																
繰延税金負債合計	50,243千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失(のれん)</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		減損損失(のれん)	11.0%	のれん償却費	3.2%	同族会社の留保金課税	0.8%	評価性引当額の増減	0.6%	試験研究費の税額控除	1.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	18.1%	のれん償却費	8.6%	同族会社の留保金課税	6.3%	試験研究費の税額控除	2.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
減損損失(のれん)	11.0%																																																																																																
のれん償却費	3.2%																																																																																																
同族会社の留保金課税	0.8%																																																																																																
評価性引当額の増減	0.6%																																																																																																
試験研究費の税額控除	1.0%																																																																																																
その他	1.7%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	18.1%																																																																																																
のれん償却費	8.6%																																																																																																
同族会社の留保金課税	6.3%																																																																																																
試験研究費の税額控除	2.3%																																																																																																
その他	1.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名 当社の監査役1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	4,350 2,910 1,440	2,460 540 1,920

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	6,844	7,697

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名 当社の監査役1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成17年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。相続人はこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	1,440 810 630	1,920 1,260 30 630

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	7,287	7,218

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,341,942	1,734,046	146,006	10,221,995		10,221,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	918		681,958	682,877	(682,877)	
計	8,342,860	1,734,046	827,965	10,904,872	(682,877)	10,221,995
営業費用	7,196,210	1,684,815	792,832	9,673,858	(301,400)	9,372,458
営業利益	1,146,650	49,230	35,132	1,231,013	(381,477)	849,536
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	8,355,047	2,010,254	978,049	11,343,351	959,109	12,302,461
減価償却費	221,852	16,305	6,640	244,798	4,486	249,285
資本的支出	360,505	59,825	54,303	474,634	651	475,285

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用397,713千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,059,931千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,919,428	1,660,384	233,581	12,813,393		12,813,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	744		689,793	690,537	(690,537)	
計	10,920,172	1,660,384	923,374	13,503,931	(690,537)	12,813,393
営業費用	9,755,021	1,641,810	963,350	12,360,181	(284,478)	12,075,703
営業利益又は営業 損失()	1,165,151	18,574	39,975	1,143,749	(406,059)	737,690
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	9,542,423	1,901,579	1,477,833	12,921,837	361,504	13,283,342
減価償却費	259,863	31,017	53,189	344,070	9,256	353,326
資本的支出	253,267	16,194	655,794	925,256	266	925,522

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用415,792千円の主なものは、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産537,985千円の主なものは、提出会社等の投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

6 会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて「ヘルスケア事業」において営業利益が23,766千円、「医薬品事業」において営業利益が5,641千円減少しております。

7 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、「ヘルスケア事業」において営業利益が49,990千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	
1株当たり純資産額	4,250円40銭	1株当たり純資産額	4,218円35銭
1株当たり当期純利益	295円48銭	1株当たり当期純利益	108円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	275円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108円02銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	354,824	129,717
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,824	129,717
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,857	1,199,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	3,640	
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(3,640)	()
普通株式増加数(株)	74,588	1,591
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(70,997)	()
(うち新株予約権(株))	(3,591)	(1,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																				
<p>当社は、平成20年11月19日開催の取締役会において、森谷健康食品株式会社の百貨店事業を継承する株式会社モリヤ（健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売、卸売り）の株式取得（子会社化）について決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>その内容は、次のとおりであります。</p> <p>1. 株式を取得する主な理由</p> <p>株式会社モリヤが継承する百貨店事業は、健康食品、化粧品、医薬品等の小売、卸売り事業であり、全国有名百貨店において直営店舗55店を運営するなど、業界の老舗として確固たるブランドを確立しております。一方、当社グループは、健康食品、化粧品の製造を行う当社を始め、医薬品の製造・販売を行う連結子会社を有しており、相乗効果による付加価値・企業価値の向上を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>森谷健康食品株式会社</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業の内容、規模</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td>株式会社モリヤ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売・卸売り</td> </tr> <tr> <td>事業規模</td> <td>継承時予定</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>697,269千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>231名（パート96名含む）</td> </tr> <tr> <td>直営店</td> <td>全国有名百貨店55店舗</td> </tr> </table> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>当社は、今後、森谷健康食品株式会社と平成20年12月5日に株式譲渡契約を締結する予定であり、平成20年12月5日から12月12日までの間に株式譲渡の効力が発生する予定であります。</p> <p>5. 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得株式の数</td> <td style="text-align: center;">600株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </table> <p>6. その他重要な特約の内容</p> <p>株式会社モリヤに対し、運転資金として150,000千円の貸付を行っております。</p> <p>株式会社モリヤの株式取得による子会社化については、現在、森谷健康食品株式会社と株式売買契約締結予定日において株式譲渡の実行をおこなうべく当該会社に継承される百貨店事業を対象とした財務・会計、法務、経営の各観点による協議を行っております。なお、本協議の結果、株式譲渡契約の内容の変更又は基本合意の解除が生じる可能性があります。</p>		名称	株式会社モリヤ	事業の内容	健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売・卸売り	事業規模	継承時予定	資本金	30,000千円	総資産額	697,269千円	従業員	231名（パート96名含む）	直営店	全国有名百貨店55店舗	取得株式の数	600株	取得価額	200,000千円	取得後の持分比率	100%
名称	株式会社モリヤ																				
事業の内容	健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売・卸売り																				
事業規模	継承時予定																				
資本金	30,000千円																				
総資産額	697,269千円																				
従業員	231名（パート96名含む）																				
直営店	全国有名百貨店55店舗																				
取得株式の数	600株																				
取得価額	200,000千円																				
取得後の持分比率	100%																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス第2回無担保社債	平成20年12月25日		950,000 (100,000)	1.52	無担保社債	平成27年12月25日
(株)ベストワーク(注)2	株式会社ベストワーク無担保社債	平成16年11月1日～平成17年2月28日	30,000	15,000 (15,000)	0.68～0.76	無担保社債	平成21年11月30日～平成22年2月26日
合計			30,000	965,000 (115,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
 2 国内子会社の(株)ベストワークで発行しているものを集約しております。なお、集約して記載した社債の償還条件は約定償還となっており、「償還期限」欄は、社債ごとの最終償還日を記載しております。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
115,000	100,000	100,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,275,948	2,274,000	0.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	242,413	307,873	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,874,948	2,007,936	1.89	平成24年9月25日～平成28年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,393,309	4,589,809		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
301,012	301,012	878,273	249,004

(2) 【その他】

当連結会年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第2四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第3四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第4四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高(千円)	2,795,585	3,307,741	3,343,115	3,366,952
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	206,674	184,105	219,374	227,437
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	140,240	132,640	105,695	31,622
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	116.46	110.48	88.23	26.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,907	1,713,386
受取手形	⁴ 105,248	43,753
売掛金	¹ 1,244,622	¹ 1,747,967
商品	12,883	-
製品	114,338	-
商品及び製品	-	287,187
原材料	255,268	-
仕掛品	226,646	298,312
貯蔵品	436	-
原材料及び貯蔵品	-	328,257
前渡金	-	9,505
前払費用	10,547	10,145
短期貸付金	¹ 714,723	¹ 347,000
投資一任契約	146,209	-
繰延税金資産	43,060	45,354
その他	14,297	44,441
貸倒引当金	44,000	44,000
流動資産合計	3,591,191	4,831,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,843,180	² 2,632,175
減価償却累計額	559,594	654,866
建物（純額）	1,283,586	1,977,309
構築物	² 61,959	² 87,887
減価償却累計額	39,798	41,246
構築物（純額）	22,160	46,640
機械及び装置	987,251	1,072,121
減価償却累計額	411,484	548,457
機械及び装置（純額）	575,766	523,663
車両運搬具	16,283	17,278
減価償却累計額	12,654	14,682
車両運搬具（純額）	3,629	2,596
工具、器具及び備品	48,617	50,055
減価償却累計額	38,891	43,674
工具、器具及び備品（純額）	9,725	6,380
土地	² 1,222,116	² 1,222,116
建設仮勘定	156,828	14,112
有形固定資産合計	3,273,813	3,792,819
無形固定資産		
ソフトウェア	6,499	5,486
その他	1,749	1,749
無形固定資産合計	8,249	7,236

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	829,250	320,335
関係会社株式	1,008,484	1,160,734
出資金	31	31
関係会社長期貸付金	-	208,764
破産更生債権等	6,210	2,724
長期前払費用	435	-
繰延税金資産	212,971	88,040
その他	49,357	49,782
貸倒引当金	6,860	3,294
投資その他の資産合計	2,099,880	1,827,118
固定資産合計	5,381,943	5,627,174
資産合計	8,973,135	10,458,485
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 319,368	241,936
買掛金	536,663	820,690
短期借入金	2 1,969,900	2 2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	2 108,342	2 172,008
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	143,387	160,146
未払費用	5,923	9,410
未払法人税等	105,000	85,000
未払消費税等	37,427	-
前受金	10,217	8,932
預り金	16,849	7,034
賞与引当金	48,000	54,000
設備関係支払手形	4 6,160	13,130
その他	614	502
流動負債合計	3,307,854	3,712,791
固定負債		
社債	-	850,000
長期借入金	2 558,322	2 820,314
退職給付引当金	39,721	47,964
役員退職慰労引当金	228,103	241,834
その他	5,000	5,000
固定負債合計	831,146	1,965,112
負債合計	4,139,001	5,677,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,703	1,404,533
資本剰余金		
資本準備金	1,479,889	1,481,719
資本剰余金合計	1,479,889	1,481,719

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,790,000	1,900,000
繰越利益剰余金	322,915	197,204
利益剰余金合計	2,126,292	2,110,581
自己株式	49,720	149,624
株主資本合計	4,959,165	4,847,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,031	66,629
評価・換算差額等合計	125,031	66,629
純資産合計	4,834,133	4,780,581
負債純資産合計	8,973,135	10,458,485

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高		
製品売上高	4,496,632	5,400,199
商品売上高	634,868	1,429,083
売上高合計	<u>1 5,131,501</u>	<u>1 6,829,282</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	187,084	114,338
当期製品製造原価	3,215,083	4,048,695
合計	<u>3,402,168</u>	<u>4,163,034</u>
製品他勘定振替高	<u>3 21,910</u>	<u>3 15,273</u>
製品期末たな卸高	114,338	164,607
製品売上原価	<u>3,265,919</u>	<u>3,983,153</u>
商品期首たな卸高	20,275	12,883
当期商品仕入高	567,834	1,456,062
合計	<u>588,109</u>	<u>1,468,945</u>
商品他勘定振替高	<u>3 3,016</u>	<u>3 3,828</u>
商品期末たな卸高	12,883	122,579
商品売上原価	<u>572,210</u>	<u>1,342,537</u>
売上原価合計	<u>3,838,129</u>	<u>2 5,325,691</u>
売上総利益	<u>1,293,371</u>	<u>1,503,591</u>
販売費及び一般管理費	<u>4, 5 712,348</u>	<u>4, 5 786,756</u>
営業利益	<u>581,023</u>	<u>716,834</u>
営業外収益		
受取利息	11,793	<u>1 12,951</u>
受取配当金	66,362	15,894
投資有価証券売却益	27,928	-
受取賃貸料	<u>1 34,518</u>	<u>1 52,203</u>
提携協力金	14,285	-
その他	8,550	9,664
営業外収益合計	<u>163,438</u>	<u>90,714</u>
営業外費用		
支払利息	21,694	36,904
社債利息	-	10,243
社債発行費	-	18,381
賃貸費用	13,923	41,633
投資一任契約運用損	43,647	-
投資一任契約解約損	-	12,045
その他	2,184	2,016
営業外費用合計	<u>81,449</u>	<u>121,225</u>
経常利益	<u>663,012</u>	<u>686,324</u>

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	63,999	-
投資有価証券売却損	-	234,656
その他	4,749	6,628
特別損失合計	68,749	241,284
税引前当期純利益	594,262	445,039
法人税、住民税及び事業税	240,875	195,780
法人税等調整額	6,515	84,122
法人税等合計	234,360	279,903
当期純利益	359,902	165,136

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,047,754	64.7	2,619,874	63.6
労務費		569,144	18.0	699,463	17.0
経費		547,481	17.3	801,023	19.4
当期総製造費用		3,164,380	100.0	4,120,361	100.0
仕掛品期首たな卸高		277,504		226,646	
合計	3	3,441,885		4,347,007	
他勘定振替高		155			
仕掛品期末たな卸高		226,646		298,312	
当期製品製造原価		3,215,083		4,048,695	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 160,454千円	減価償却費 202,973千円
支払リース料 33,285千円	支払リース料 61,268千円
外注加工費 184,094千円	外注加工費 255,033千円
水道光熱費 55,289千円	水道光熱費 66,103千円
消耗品費 39,788千円	消耗品費 56,297千円
	地代家賃 72,285千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
機械及び装置 155千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,399,783	1,402,703
当期変動額		
新株の発行	2,920	1,829
当期変動額合計	2,920	1,829
当期末残高	1,402,703	1,404,533
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,476,968	1,479,889
当期変動額		
新株の発行	2,920	1,829
当期変動額合計	2,920	1,829
当期末残高	1,479,889	1,481,719
資本剰余金合計		
前期末残高	1,476,968	1,479,889
当期変動額		
新株の発行	2,920	1,829
当期変動額合計	2,920	1,829
当期末残高	1,479,889	1,481,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,376	13,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,376	13,376
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	113	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	113	-
当期変動額合計	113	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,490,000	1,790,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	110,000
当期変動額合計	300,000	110,000
当期末残高	1,790,000	1,900,000

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	397,526	322,915
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	113	-
別途積立金の積立	300,000	110,000
剰余金の配当	119,939	180,847
当期純利益	359,902	165,136
自己株式の処分	14,687	-
当期変動額合計	74,611	125,711
当期末残高	322,915	197,204
利益剰余金合計		
前期末残高	1,901,017	2,126,292
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	119,939	180,847
当期純利益	359,902	165,136
自己株式の処分	14,687	-
当期変動額合計	225,275	15,711
当期末残高	2,126,292	2,110,581
自己株式		
前期末残高	200,810	49,720
当期変動額		
自己株式の取得	49,614	99,903
自己株式の処分	200,704	-
当期変動額合計	151,090	99,903
当期末残高	49,720	149,624
株主資本合計		
前期末残高	4,576,958	4,959,165
当期変動額		
新株の発行	5,840	3,659
剰余金の配当	119,939	180,847
当期純利益	359,902	165,136
自己株式の取得	49,614	99,903
自己株式の処分	186,016	-
当期変動額合計	382,206	111,955
当期末残高	4,959,165	4,847,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
前期末残高	28,509	125,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,540	58,402
当期変動額合計	153,540	58,402
当期末残高	125,031	66,629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,509	125,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,540	58,402
当期変動額合計	153,540	58,402
当期末残高	125,031	66,629
純資産合計		
前期末残高	4,605,468	4,834,133
当期変動額		
新株の発行	5,840	3,659
剰余金の配当	119,939	180,847
当期純利益	359,902	165,136
自己株式の取得	49,614	99,903
自己株式の処分	186,016	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,540	58,402
当期変動額合計	228,665	53,552
当期末残高	4,834,133	4,780,581

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 運用目的の投資一任契約 の評価基準及び評価方法	決算末日の市場価格等に基づく時価 法	
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平 成18年7月5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、 評価基準については、総平均法に よる原価法から総平均法による原 価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場 合に比べ、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ 22,548千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～16年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～38年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～16年	車両及び運搬具	2～6年	工具器具及び備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ48,876千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	2～10年	車両及び運搬具	2～6年	工具器具及び備品	4～8年
建物	3～38年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	3～16年																					
車両及び運搬具	2～6年																					
工具器具及び備品	4～8年																					
建物	3～50年																					
構築物	7～45年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両及び運搬具	2～6年																					
工具器具及び備品	4～8年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、役員報酬制度を見直し年俸制を導入したため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「売上高」に一括表示しておりました製品売上高及び商品売上高は、当事業年度より「製品売上高」及び「商品売上高」として区分掲記することといたしました。</p> <p>また、これに伴い対応する売上原価についても、当事業年度より「製品売上原価」及び「商品売上原価」として区分掲記することといたしました。</p> <p>この変更は、関係会社の原料・資材の仕入れを当社で一括して行うことに変更したことや、M & Aにより雑貨通販の会社が連結子会社に加わったことでの、商品売上高の増加に対応するものであり、業務の実態に即してより明瞭に表示するためのものであります。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p>		
区分	金額(千円)	
売上高		
1 製品売上高	4,220,797	
2 商品売上高	370,098	4,590,896
売上原価		
1 期首製品たな卸高	26,403	
2 当期製品製造原価	3,357,097	
合計	3,383,501	
3 他勘定振替高	10,306	
4 期末製品たな卸高	187,084	
5 製品売上原価	3,186,109	
6 期首商品たな卸高	1,203	
7 当期商品仕入高	309,330	
合計	310,533	
8 他勘定振替高	2,146	
9 期末商品たな卸高	20,275	
10 商品売上原価	288,111	3,474,221
売上総利益		1,116,674

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 780,174千円 短期貸付金 689,737千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 637,135千円 構築物 11,749千円 土地 672,884千円 計 1,321,769千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 513,336千円 1年内返済予定の長期借入金 108,342千円 長期借入金 558,322千円 計 1,180,000千円</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>本草製薬(株) 1,458,336千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,247千円 支払手形 79,592千円 設備支払手形 811千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,210,217千円 短期貸付金 347,000千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 617,574千円 構築物 10,048千円 土地 768,651千円 計 1,396,274千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 671,678千円 1年内返済予定の長期借入金 100,008千円 長期借入金 458,314千円 計 1,230,000千円</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>本草製薬(株) 1,364,284千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 1,910,222千円	売上高 2,991,985千円
受取賃貸料 29,408千円	受取利息 12,522千円
	受取賃貸料 46,562千円
2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損22,548千円が売上原価に含まれております。
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費等 24,926千円	製品に係るもの
	販売促進費等 15,273千円
	商品に係るもの
	販売促進費等 3,828千円
4 販売費及び一般管理費の主なもの	4 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 101,472千円	役員報酬 103,193千円
給料手当 166,771千円	給料手当 187,185千円
賞与引当金繰入額 14,200千円	賞与引当金繰入額 14,507千円
役員退任慰労引当金繰入額 13,951千円	役員退任慰労引当金繰入額 13,731千円
退職給付引当金繰入額 3,575千円	退職給付引当金繰入額 2,764千円
貸倒引当金繰入額 3,452千円	貸倒引当金繰入額 3,463千円
減価償却費 9,243千円	減価償却費 14,592千円
研究開発費 89,611千円	研究開発費 103,798千円
販売促進費 93,221千円	販売促進費 103,077千円
支払手数料 37,197千円	支払手数料 33,875千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 25.4%	販売費 26.9%
一般管理費 74.6%	一般管理費 73.1%
5 一般管理費に含まれる研究開発費は89,611千円であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は103,798千円であります。
6 当事業年度に取得した(株)ベストワーク及び(株)ターゲットの株式について、実質価額の回収が見込めないため、全額減損処理しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	28,285	6,240	28,270	6,255
合計	28,285	6,240	28,270	6,255

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,240株は、買付による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少28,270株は、第三者割当による減少であります。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	6,255	13,724		19,979
合計	6,255	13,724		19,979

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,724株は、買付による増加13,720株及び単位未満株式の買取による増加4株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	134,330	34,000	168,330	取得価額相当額	282,667	52,448	335,115
減価償却累計額相当額	114,429	28,962	143,392	減価償却累計額相当額	233,235	47,915	281,151
期末残高相当額	19,900	5,037	24,937	期末残高相当額	49,431	4,532	53,964
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			21,707千円	1年以内			33,639千円
1年超			7,442千円	1年超			26,067千円
合計			29,149千円	合計			59,706千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			28,016千円	支払リース料			54,349千円
減価償却費相当額			23,231千円	減価償却費相当額			44,739千円
支払利息相当額			1,798千円	支払利息相当額			5,394千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)及び当事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,075千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,477千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,696千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,353千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">456千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,060千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,648千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,785千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,726千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,455千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,433千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,644千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資信託特別分配金</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,673千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 212,971千円</p>	賞与引当金	19,075千円	未払事業税	9,477千円	貸倒引当金	11,696千円	未払社会保険料	2,353千円	その他	456千円	計	43,060千円	役員退任慰労引当金	90,648千円	退職給付引当金	15,785千円	貸倒引当金	2,726千円	その他有価証券評価差額金	82,455千円	関係会社株式評価損	25,433千円	その他	596千円	計	217,644千円	投資信託特別分配金	4,673千円	計	4,673千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,459千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,867千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,960千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,850千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,314千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,354千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,104千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,940千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,433千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,061千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,192千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,309千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,606千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">100,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,308千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資信託特別分配金</td><td style="text-align: right;">2,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,268千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 88,040千円</p>	賞与引当金	21,459千円	貸倒引当金	12,867千円	たな卸資産評価損	8,960千円	未払事業税	7,850千円	未払社会保険料	2,689千円	その他	486千円	繰延税金資産小計	54,314千円	評価性引当金	8,960千円	繰延税金資産合計	45,354千円	役員退任慰労引当金	96,104千円	その他有価証券評価差額金	43,940千円	関係会社株式評価損	25,433千円	退職給付引当金	19,061千円	投資有価証券評価損	4,192千円	貸倒引当金	1,309千円	その他	564千円	繰延税金資産小計	190,606千円	評価性引当金	100,297千円	繰延税金資産合計	90,308千円	投資信託特別分配金	2,268千円	繰延税金負債合計	2,268千円
賞与引当金	19,075千円																																																																								
未払事業税	9,477千円																																																																								
貸倒引当金	11,696千円																																																																								
未払社会保険料	2,353千円																																																																								
その他	456千円																																																																								
計	43,060千円																																																																								
役員退任慰労引当金	90,648千円																																																																								
退職給付引当金	15,785千円																																																																								
貸倒引当金	2,726千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	82,455千円																																																																								
関係会社株式評価損	25,433千円																																																																								
その他	596千円																																																																								
計	217,644千円																																																																								
投資信託特別分配金	4,673千円																																																																								
計	4,673千円																																																																								
賞与引当金	21,459千円																																																																								
貸倒引当金	12,867千円																																																																								
たな卸資産評価損	8,960千円																																																																								
未払事業税	7,850千円																																																																								
未払社会保険料	2,689千円																																																																								
その他	486千円																																																																								
繰延税金資産小計	54,314千円																																																																								
評価性引当金	8,960千円																																																																								
繰延税金資産合計	45,354千円																																																																								
役員退任慰労引当金	96,104千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	43,940千円																																																																								
関係会社株式評価損	25,433千円																																																																								
退職給付引当金	19,061千円																																																																								
投資有価証券評価損	4,192千円																																																																								
貸倒引当金	1,309千円																																																																								
その他	564千円																																																																								
繰延税金資産小計	190,606千円																																																																								
評価性引当金	100,297千円																																																																								
繰延税金資産合計	90,308千円																																																																								
投資信託特別分配金	2,268千円																																																																								
繰延税金負債合計	2,268千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	24.6%	試験研究費の税額控除	2.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の増減	24.6%																																																																								
試験研究費の税額控除	2.2%																																																																								
その他	0.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
1株当たり純資産額	3,996円68銭	1株当たり純資産額	3,990円86銭
1株当たり当期純利益	299円70銭	1株当たり当期純利益	137円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	279円32銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	137円52銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	359,902	165,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	359,902	165,136
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,857	1,199,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	3,640	
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(3,640)	()
普通株式増加数(株)	74,588	1,591
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(70,997)	()
(うち新株予約権(株))	(3,591)	(1,591)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>当社は、平成20年11月19日開催の取締役会において、森谷健康食品株式会社の百貨店事業を継承する株式会社モリヤ(健康食品、自然食品、自然化粧品、医薬品、医薬部外品及び一般食品の小売、卸売り)の株式取得(子会社化)について決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、内容につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	江崎グリコ(株)	10,000	10,250
		YUE YUEN IND	34,000	8,315
		(株)ポイントプランナー	10	53
		計	44,010	18,619

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(証券投資信託の受益証券) ライフハーモニー(ダイワ世界資産分 散ファンド)(安定型)	285,360,643	226,062
		CAリスク軽減ファンド06 9	10,000	70,340
		スパークス・M&S・ジャパン・ファン ド	10,000,000	5,314
		計	295,370,643	301,716

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,843,180	788,994		2,632,175	654,866	95,272	1,977,309
構築物	61,959	29,807	3,880	87,887	41,246	4,974	46,640
機械及び装置	987,251	84,870		1,072,121	548,457	136,972	523,663
車両運搬具	16,283	995		17,278	14,682	2,027	2,596
工具、器具及び備品	48,617	2,090	652	50,055	43,674	5,410	6,380
土地	1,222,116			1,222,116			1,222,116
建設仮勘定	156,828	697,788	840,504	14,112			14,112
有形固定資産計	4,336,237	1,604,545	845,036	5,095,746	1,302,927	244,656	3,792,819
無形固定資産							
ソフトウェア				12,373	6,886	2,879	5,486
その他				1,749			1,749
無形固定資産計				14,123	6,886	2,879	7,236
長期前払費用	2,276		435	1,841	1,841		

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 TVスタジオ併設ビル新築 782,570千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,860	44,000	6,949	40,616	47,294
賞与引当金	48,000	54,000	48,000		54,000
役員退任慰労引当金	228,103	13,731			241,834

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替え(40,230千円)及び債権の回収による取崩額(386千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,098
預金	
当座預金	1,336,065
普通預金	292,536
定期積金	80,000
別段預金	3,686
計	1,712,288
合計	1,713,386

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディーエムジェイ	16,636
オリヒロプランデュ(株)	14,991
(株)Kライズ	5,046
ライフメイト(株)	1,987
(株)タモン	1,555
その他	3,535
合計	43,753

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月満期	12,531
平成21年10月満期	14,375
平成21年11月満期	16,140
平成21年12月満期	706
合計	43,753

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーエフシー	969,603
本草製薬(株)	240,437
(株)世田谷自然食品	55,595
(株)コーケン	40,397
日本サプリメント(株)	37,954
その他	403,979
合計	1,747,967

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,244,622	7,150,619	6,647,274	1,747,967	79.1	76.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
健康食品	44,088
雑貨	55,639
化粧品	22,851
計	122,579
製品	
健康食品	129,785
化粧品	34,822
計	164,607
合計	287,187

仕掛品

品名	金額(千円)
健康食品	298,312
合計	298,312

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
健康食品	311,291
化粧品	15,798
計	327,089
貯蔵品	
新幹線回数券	553
切手・印紙	501
会社案内・DVD	112
計	1,167
合計	328,257

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エーエフシー	572,465
(株)けんこうTV	200,000
(株)AFCもりや	152,250
(株)日本予防医学研究所	110,449
本草製薬(株)	100,000
(株)正直村	25,570
合計	1,160,734

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワキ(株)	92,897
静岡塩業(株)	35,746
(株)シズトク	31,603
カプスゲル・ジャパン(株)	14,782
鍋林(株)	14,526
その他	52,380
合計	241,936

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月期日	72,870
平成21年10月期日	86,807
平成21年11月期日	80,482
平成21年12月期日	1,775
合計	241,936

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)深沢商会	99,021
(株)エイエルピイエス	53,560
日本粉末薬品(株)	40,032
シーデーフーズ(株)	34,858
(株)中原	32,374
その他	560,843
合計	820,690

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,200,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	140,000
(株)あおぞら銀行	100,000
合計	2,040,000

社債

銘柄	金額(千円)
株式会社アムスライフサイエンス 第2回無担保社債 (株式会社静岡銀行保証付および適格機関投資家限定)	850,000
合計	850,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	458,314
(株)みずほ銀行	362,000
合計	820,314

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで								
定時株主総会	11月中								
基準日	8月31日								
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日								
1単元の株式数	10株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。当社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ams-life.com								
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(10株)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、(株)エーエフシーで使用できる割引券又は、当社グループにおいて製造・販売する製品と交換できる商品引換券を呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10株以上50株未満</td> <td>20%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>50株以上100株未満</td> <td>10,000円相当商品引換券 20%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>30,000円相当商品引換券 20%割引券3枚</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	10株以上50株未満	20%割引券3枚	50株以上100株未満	10,000円相当商品引換券 20%割引券3枚	100株以上	30,000円相当商品引換券 20%割引券3枚
保有株式数	優待内容								
10株以上50株未満	20%割引券3枚								
50株以上100株未満	10,000円相当商品引換券 20%割引券3枚								
100株以上	30,000円相当商品引換券 20%割引券3枚								

(注) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月26日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第28期)	自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日	平成21年2月16日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第29期 第1四半期	自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	平成21年1月14日 東海財務局長に提出。
	第29期 第2四半期	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年4月14日 東海財務局長に提出。
	第29期 第3四半期	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月15日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生(のれんの減損処理))の規定に基づくもの		平成20年10月10日 東海財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成20年11月5日 東海財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生(その他有価証券の減損処理))の規定に基づくもの		平成21年1月9日 東海財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書			平成20年10月10日 平成20年11月5日 平成20年12月4日 平成21年1月9日 平成21年10月5日 平成21年11月2日 東海財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	訂正報告書(上記(7)平成20年11月5日提出自己株券買付状況報告書(報告期間自平成20年10月1日至平成20年10月31日))		平成21年1月9日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年11月19日開催の取締役会において株式会社モリヤの株式取得を決議し、同日基本合意書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月25日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アムスライフサイエンスの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アムスライフサイエンスが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年11月19日開催の取締役会において株式会社モリヤの株式取得を決議し、同日基本合意書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月25日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。